

平成21年度消防庁予算(案)について

平成21年度予算額(案) 132億円(H20:137億90百万円)

[対前年度比 △ 4.3%]

(単位:百万円、%)

| | H21予算額 (案) a | H21要求額 b | H20当初予算 c | 比較増減額 a-c | 増減率 (a-c)/c | 特殊要因を 除く増減率 (注2) |
|-----------------|--------------------|-------------|--------------|--------------|----------------|------------------------|
| 総 額 | 13,200 | 14,813 | 13,790 | △ 590 | △ 4.3 | △ 1.8 |
| 事業費等 | 4,919 | 6,231 | 5,419 | △ 501 | △ 9.2 | △ 2.9 |
| 消防補助負担金 | 8,282 | 8,582 | 8,371 | △ 89 | △ 1.1 | — |
| 緊急消防援助隊設備整備費補助金 | 5,001 | 5,201 | 5,000 | 0 | 0.0 | — |
| 消防防災施設整備費補助金 | 3,161 | 3,261 | 3,251 | △ 89 | △ 2.7 | — |
| 国庫負担金 | 120 | 120 | 120 | 0 | 0.0 | — |

注1 端数処理の関係上、表中の計算が合わないことがある。

注2 平成20年度当初予算には、特殊要因(北海道洞爺湖サミットにおける消防・救急体制の整備に要する経費)が含まれているため、その分を控除して比較した増減率。

(担当課・連絡先)
消防庁総務課
川島理事官・中西係長
TEL 03-5253-7506
FAX 03-5253-7531

〈主要事業〉

(1) 地域における総合的な防災力の強化

33億78百万円(34億04百万円)

〈主なもの〉

()内の金額は平成20年度当初予算額

① 消防団の新戦力の確保

1億00百万円(新規)

② 民間事業所における自衛消防力の確保

36百万円(44百万円)

③ 消防防災施設の整備

31億61百万円(32億51百万円)

(うち1千万円については、市民の救急相談に応じる窓口の
設置(救急安心センターモデル事業)に伴う設備整備(再掲))

(2) 危機管理体制の充実

68億02百万円(77億47百万円)

〈主なもの〉

()内の金額は平成20年度当初予算額

① 緊急消防援助隊の後方支援体制の充実強化

0百万円(新規)

※平成20年度補正予算(第1号)にて措置済 [13億28百万円]

② 緊急消防援助隊の充実強化

50億01百万円(50億円)

③ 市町村消防の広域化の推進

8百万円(12百万円)

④ 全国瞬時警報システム(J-ALERT)の整備推進

58百万円(29百万円)

⑤ 消防防災技術研究開発(競争的研究資金)

2億79百万円(2億94百万円)

(3) 身近な生活における安心・安全の確保

7億28百万円(3億20百万円)

<主なもの>

()内の金額は平成20年度当初予算額

- ① 市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業)

3億78百万円(新規)

※重要課題推進枠として措置

- ② 住宅用火災警報器等の普及促進

37百万円(24百万円)

- ③ 消費者の安心を支える製品火災調査の実施

28百万円(新規)

(4) 消防と医療の連携による救急救命体制の充実

4億69百万円(94百万円)

<主なもの>

()内の金額は平成20年度当初予算額

- ① 市民の救急相談に応じる窓口の設置(救急安心センターモデル事業)(再掲)

3億78百万円(新規)

※重要課題推進枠として措置

- ② 消防と医療の協議システムの構築推進

38百万円(新規)

※重要課題推進枠として措置

- ③ 救急車の適正利用等の推進

15百万円(新規)

- ④ 新型インフルエンザ発生時の適切な救急業務提供体制の整備

3百万円(27百万円)

※このうち、「感染防御資器材の重点配備」については、

平成20年度補正予算(第1号)にて措置済[5億10百万円]